



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 池上通信機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 清森 洋祐
問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員社長室長（氏名） 荒川 潤 TEL 03-5700-1115
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,177	11.3	△1,109	—	△1,121	—	△1,145	—
2025年3月期中間期	5,549	△33.5	△1,277	—	△1,292	—	△1,317	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △932百万円（—％） 2025年3月期中間期 △1,398百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△178.71	—
2025年3月期中間期	△205.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	28,975	12,651	43.7
2025年3月期	28,841	13,657	47.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,651百万円 2025年3月期 13,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	3.7	400	57.1	250	△14.1	200	△15.2	31.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,285,746株	2025年3月期	7,285,746株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	870,661株	2025年3月期	875,871株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	6,411,624株	2025年3月期中間期	6,406,170株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期中間期の個別業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,340	8.9	△970	—	△966	—	△977	—
2025年3月期中間期	4,903	△35.2	△1,070	—	△1,070	—	△1,080	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△152.51	—
2025年3月期中間期	△168.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	27,813	11,766	42.3
2025年3月期	27,768	12,763	46.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 11,766百万円 2025年3月期 12,763百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国の経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が続きました。

一方、世界経済は緩やかな持ち直しが続く中で、一部地域において足踏みがみられるほか、米国の政策動向や金融資本市場の変動による影響等から、先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況下において、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、第2四半期の納入が計画どおり進んだことに加え、第1四半期から先送りとなっていた注残案件の納入が進んだほか、第3四半期以降に売上計上を予定していた案件の一部が前倒しで納入されたことから、連結売上高は前年同期比11.3%増の61億77百万円（前年同期売上高55億49百万円）となりました。

損益面につきましては、増収に伴う売上総利益の増加および売上総利益率の改善により、営業損益は前年同期比で1億67百万円改善し、営業損失11億9百万円（前年同期営業損失12億77百万円）となりました。

経常損益は経常損失11億21百万円（前年同期経常損失12億92百万円）、最終損益は親会社株主に帰属する中間純損失11億45百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失13億17百万円）となりました。

（地域別市場概況）

国内における放送システム事業につきましては、放送用カメラは前年同期に販売台数が伸びた公営競技市場向けの販売が減少したものの、放送局および公営競技市場における大型の放送システム案件を複数納入することができました。さらに、放送局および官公庁向けの無線通信機器や伝送システムの販売も大きく伸長したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

産業システム事業につきましては、メディカル事業において、病院の経営状況悪化による影響等から顕微鏡用カメラの販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

セキュリティ事業では、公営競技市場における監視カメラシステムの更新案件が一段落した一方で、鉄道市場向け車掌用ITVシステムの販売が増加したほか、防衛省をはじめとする官公庁向け案件の納入が好調に推移したことも寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

検査装置事業は、医薬市場における錠剤検査装置や錠剤印刷装置の販売が堅調に推移し、産業市場向けの表面検査装置の販売も前年同期並みに推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、産業システム事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

北米地域におきましては、放送局やプロダクション、学校施設向けの放送用カメラおよびモニターの販売が増加し、セキュリティカメラの販売も順調に推移しました。また、医療用カメラの販売も新規OEM先への大型案件の納入により大きく伸長したことから、売上高は前年同期を上回る4億11百万円（前年同期売上高2億92百万円）となりました。

欧州地域におきましては、医療用カメラの納入が既存OEM先の販売低迷や新規OEM先の客先計画延期の影響を受け減少しました。一方、放送用カメラは中東地域のスポーツ市場向けの大型案件をはじめ、西欧・中欧地域においても納入が増加したことから、売上高は前年同期を上回る6億46百万円（前年同期売上高6億円）となりました。

アジア地域におきましては、放送用カメラは東アジアおよび東南アジア地域において、放送局や政府機関向けの大型案件の納入により販売が大きく伸長しましたが、中国市場における医療用カメラの販売は一部の注残案件の納入延期が続いた影響を受けたことから、売上高は前年同期を下回る4億49百万円（前年同期売上高8億14百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、289億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加しました。流動資産は、第3四半期以降に納入予定の商品及び製品、仕掛品の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減の233億75百万円となりました。固定資産は、システムセンター新棟建設に伴う

建設仮勘定の計上により有形固定資産が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増の56億円となりました。

棚卸資産の主な増加要因につきましては、例年第4四半期に売上が集中することから、第3四半期にかけて出荷に向けた生産が増加し、前連結会計年度末と比較して棚卸資産が増加する傾向があるためです。

負債総額は163億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増の110億64百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億29百万円増の52億58百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少し、126億51百万円となりました。これは、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、43.7%（前連結会計年度末47.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失11億22百万円を計上し、減価償却費2億23百万円、売上債権の減少額44億76百万円、棚卸資産の増加額26億63百万円、仕入債務の増加額2億76百万円等により、6億3百万円の収入となりました（前年同期比44億99百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出4億5百万円、有形固定資産の売却による収入1億37百万円等により、6億71百万円の支出となりました（前年同期比5億14百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による減少額18億円、長期借入れによる収入21億76百万円、長期借入金の返済による支出8億90百万円等により、6億65百万円の支出となりました（前年同期比19億19百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ7億18百万円減少し、28億66百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策や金融資本市場の変動の影響に加え、地政学的リスク等を背景に、不確実性の高い状況が続いております。

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点において、2025年5月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の業績動向等を注視し、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※当中間期連結累計期間の売上高および損益は、2025年5月8日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想に対し、12カ月等分による進捗率と大きな乖離が生じております。

これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が多く、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,200	3,913
受取手形、売掛金及び契約資産	6,523	3,738
電子記録債権	929	954
商品及び製品	952	1,794
仕掛品	5,975	7,722
原材料及び貯蔵品	4,685	4,808
その他	299	465
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	23,543	23,375
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,412	1,390
土地	1,800	1,815
その他 (純額)	1,224	1,446
有形固定資産合計	4,438	4,652
無形固定資産	171	187
投資その他の資産		
投資有価証券	403	484
その他	345	336
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	689	760
固定資産合計	5,298	5,600
資産合計	28,841	28,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,227	1,439
電子記録債務	917	988
短期借入金	5,828	4,291
未払法人税等	41	47
賞与引当金	505	531
役員賞与引当金	23	3
製品保証引当金	91	93
その他	2,318	3,669
流動負債合計	10,954	11,064
固定負債		
長期借入金	3,434	4,481
繰延税金負債	48	74
退職給付に係る負債	343	347
資産除去債務	25	25
その他	377	329
固定負債合計	4,229	5,258
負債合計	15,183	16,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,461	4,459
利益剰余金	3,587	2,364
自己株式	△897	△891
株主資本合計	14,151	12,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	170
為替換算調整勘定	△662	△495
退職給付に係る調整累計額	53	44
その他の包括利益累計額合計	△493	△280
純資産合計	13,657	12,651
負債純資産合計	28,841	28,975

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,549	6,177
売上原価	3,930	4,257
売上総利益	1,619	1,919
販売費及び一般管理費	2,897	3,029
営業損失(△)	△1,277	△1,109
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	4	5
為替差益	-	19
貸倒引当金戻入額	-	1
助成金収入	1	1
その他	13	23
営業外収益合計	34	62
営業外費用		
支払利息	42	49
支払手数料	0	23
為替差損	6	-
その他	0	1
営業外費用合計	49	73
経常損失(△)	△1,292	△1,121
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失(△)	△1,292	△1,122
法人税、住民税及び事業税	25	23
中間純損失(△)	△1,317	△1,145
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,317	△1,145

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失 (△)	△1,317	△1,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	54
為替換算調整勘定	△67	167
退職給付に係る調整額	△7	△8
その他の包括利益合計	△80	213
中間包括利益	△1,398	△932
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,398	△932

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,292	△1,122
減価償却費	242	223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△395	25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△3
株式報酬費用	2	2
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	42	49
為替差損益 (△は益)	0	8
支払手数料	0	23
助成金収入	△1	△1
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,152	4,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,229	△2,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,302	276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△484	△584
未払金の増減額 (△は減少)	△160	△25
その他	△158	△69
小計	△3,693	580
利息及び配当金の受取額	19	12
利息の支払額	△41	△49
助成金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△205	△8
法人税等の還付額	24	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,895	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118	△405
有形固定資産の売却による収入	0	137
無形固定資産の取得による支出	△42	△34
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	3	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△671

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650	△1,800
リース債務の返済による支出	△72	△74
長期借入れによる収入	1,699	2,176
長期借入金の返済による支出	△729	△890
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△193	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	△665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,814	△718
現金及び現金同等物の期首残高	6,534	3,584
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,719	2,866

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な資産の譲渡)

当社は、2025年9月17日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2025年9月29日付で固定資産の譲渡契約を締結いたしました。当該固定資産の譲渡により、翌連結会計年度の連結損益計算書において約12億円の特別利益を計上する予定であります。

1. 譲渡の理由

当社は経営資源の有効活用及び資産効率の向上を目的として、下記の固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の種類

- | | |
|---------|--|
| ・ 資産の内容 | 土地2,455.80m ² 、建物4,880.91m ² |
| ・ 所在地 | 神奈川県川崎市 |

3. 現況

事務所・サービス拠点

4. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先および譲渡価額については、譲渡先との秘密保持契約により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡の相手先と当社との間には特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

5. 譲渡の時期

2026年12月 (予定)

契約締結日から譲渡までの期間が6か月超となることから、当該固定資産の譲渡の条件として、譲渡価額全額受領後の引渡しとすることを特約条項としております。